

2019年12月19日

一般社団法人投資信託協会
会長 松 谷 博 司 殿

(商号) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
(代表者) 代表取締役社長 大越 昇一

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

① 資本金の額 (2019年11月末現在)

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

② 会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- (イ) 業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- (ロ) リスク管理上の重要な事項：ビジネス・コントロール・コミッティ

③ 投資運用の意思決定機構

(イ) 株式運用本部



(a) 株式運用本部は、株式運用部、投資調査部および株式運用サポート室で構成されます。

(b) 株式運用部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議の開催による運用戦略の方向性

の決定等により投資判断を行います。なお、投資調査部のアナリストとの議論を通じ投資判断の際の参考とします。また、同部が行う国内外の株式の運用や海外関係会社に運用を委託している株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(c) 投資調査部に所属するアナリストは主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。

(d) 株式運用サポート室は、運用実績の分析を行い、前記(b)の株式運用部にその結果を提供します。

(ロ) 前記(イ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

(注) 前記(イ)および(ロ)の意思決定機構、組織名称等は、2019年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2. 事業の内容及び営業の概況

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2019年11月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	70	838,061
公募単位型株式投資信託	—	—
公募追加型債券投資信託	—	—
公募単位型債券投資信託	—	—
私募投資信託	57	3,471,994
総合計	127	4,310,055
親投資信託	53	—

(注) 百万円未満は四捨五入

3. 委託会社等の経理状況

1. 委託会社である J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、第30期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口	健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

		第28期 (2018年3月31日)			第29期 (2019年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			11,797,632			15,698,047	
前払費用			24,288			20,735	
未収入金			36,147			11,933	
未収委託者報酬			2,408,280			2,066,605	
未収収益			1,464,696			1,359,147	
関係会社短期貸付金			4,751,000			3,901,000	
その他			14,055			574	
流動資産計			20,496,100	98.6		23,058,042	98.6
固定資産							
投資その他の資産			294,112			317,400	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		27			27		
敷金保証金		97,612			98,545		
前払年金費用		60,699			88,900		
その他		75,773			69,926		
固定資産計			294,112	1.4		317,400	1.4
資産合計			20,790,213	100.0		23,375,443	100.0

		第28期 (2018年3月31日)			第29期 (2019年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			219,484			124,997	
未払金			1,762,101			1,586,271	
未払手数料		1,193,819			1,020,805		
その他未払金		568,282			565,466		
未払費用			539,165			569,460	
未払法人税等			624,002			1,066,438	
賞与引当金			634,004			590,294	
役員賞与引当金			—			35,788	
流動負債計			3,778,757	18.2		3,973,252	17.0
固定負債							
長期未払金			349,014			286,824	
賞与引当金			308,985			389,086	
役員賞与引当金			—			106,665	
固定負債計			658,000	3.1		782,576	3.3
負債合計			4,436,757	21.3		4,755,829	20.3

		第28期 (2018年3月31日)			第29期 (2019年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.7		2,218,000	9.5
資本剰余金			1,000,000	4.8		1,000,000	4.3
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			13,135,458	63.2		15,401,616	65.9
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		13,101,782			15,367,939		
株主資本計			16,353,458	78.7		18,619,616	79.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			△2	△0.0		△2	△0.0
評価・換算差額等計			△2	△0.0		△2	△0.0
純資産合計			16,353,456	78.7		18,619,613	79.7
負債・純資産合計			20,790,213	100.0		23,375,443	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			12,446,131			14,035,964	
運用受託報酬			5,788,387			6,154,913	
業務受託報酬			1,430,987			2,057,519	
その他営業収益			348,871			256,704	
営業収益計			20,014,377	100.0		22,505,101	100.0
営業費用							
支払手数料			6,209,103			7,436,223	
広告宣伝費			153,740			162,266	
調査費			1,897,150			1,760,202	
委託調査費		1,555,380			1,454,877		
調査費		324,761			286,936		
図書費		17,007			18,388		
委託計算費			303,836			288,996	
営業雑経費			286,552			247,970	
通信費		13,917			12,017		
印刷費		241,049			198,583		
協会費		28,217			33,731		
諸会費		3,369			3,638		
営業費用計			8,850,383	44.2		9,895,658	44.0

区分	注記 番号	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,064,982			5,056,630	
役員報酬及び賞与		302,393			283,061		
給料・手当		3,186,497			3,093,292		
賞与		905,378			942,629		
賞与引当金繰入額		670,712			639,350		
役員賞与引当金繰入額		—			98,296		
福利厚生費			393,358			383,253	
交際費			17,403			13,830	
寄付金			11,544			8,404	
旅費交通費			149,516			176,449	
租税公課			140,135			152,677	
不動産関連費用			1,114,905			1,051,170	
退職給付費用			248,750			217,801	
退職金			154,442			158,967	
消耗器具備品費			50,426			29,676	
事務委託費			331,399			322,502	
関係会社等配賦経費			2,062,711			1,845,247	
諸経費			96,551			79,342	
一般管理費計			9,836,127	49.2		9,495,955	42.2
営業利益			1,327,866	6.6		3,113,488	13.8

区分	注記 番号	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
営業外収益		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
受取配当金	※1	454,000			437,000		
投資有価証券売却益		86,573			0		
受取利息	※1	14,113			16,957		
その他営業外収益		34,949			61,187		
営業外収益計			589,637	2.9		515,145	2.3
営業外費用							
投資有価証券売却損		1,447			—		
為替差損		25,196			13,470		
その他営業外費用		4,484			216		
営業外費用計			31,128	0.1		13,686	0.1
経常利益			1,886,375	9.4		3,614,946	16.0
税引前当期純利益			1,886,375	9.4		3,614,946	16.0
法人税、住民税及び事業税			839,234	4.2		1,348,788	6.0
当期純利益			1,047,141	5.2		2,266,157	10.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,054,640	12,088,317	15,306,317
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	1,047,141	1,047,141	1,047,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,047,141	1,047,141	1,047,141
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,101,782	13,135,458	16,353,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△41,176	△41,176	15,265,140
当期変動額			
当期純利益	—	—	1,047,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	41,174	41,174	41,174
当期変動額合計	41,174	41,174	1,088,315
当期末残高	△2	△2	16,353,456

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,101,782	13,135,458	16,353,458
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	2,266,157	2,266,157	2,266,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,266,157	2,266,157	2,266,157
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,367,939	15,401,616	18,619,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	△2	16,353,456
当期変動額			
当期純利益	—	—	2,266,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,266,157
当期末残高	△2	△2	18,619,613

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 14,112千円 関係会社からの受取配当金 454,000千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 16,957千円 関係会社からの受取配当金 437,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,265	—	—	56,265
合計	56,265	—	—	56,265

第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,265	—	—	56,265
合計	56,265	—	—	56,265

(リース取引関係)

第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)						
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。 <table data-bbox="861 481 1412 611"><tr><td>1年以内</td><td>48,482千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>20,201千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>68,683千円</td></tr></table>	1年以内	48,482千円	1年超	20,201千円	合計	68,683千円
1年以内	48,482千円						
1年超	20,201千円						
合計	68,683千円						

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

(ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）参照）。

第28期（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,797,632	11,797,632	—
(2) 未収委託者報酬	2,408,280	2,408,280	—
(3) 未収収益	1,464,696	1,464,696	—
(4) 関係会社短期貸付金	4,751,000	4,751,000	—
資産計	20,421,609	20,421,609	—
(1) 未払手数料	1,193,819	1,193,819	—
(2) その他未払金	568,282	568,282	—
(3) 未払費用	539,165	539,165	—
(4) 長期未払金	349,014	349,014	—
負債計	2,650,281	2,650,281	—

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第29期（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,698,047	15,698,047	—
(2) 未収委託者報酬	2,066,605	2,066,605	—
(3) 未収収益	1,359,147	1,359,147	—
(4) 関係会社短期貸付金	3,901,000	3,901,000	—
資産計	23,024,800	23,024,800	—
(1) 未払手数料	1,020,805	1,020,805	—
(2) その他未払金	565,466	565,466	—
(3) 未払費用	569,460	569,460	—
(4) 長期未払金	286,824	286,824	—
負債計	2,442,557	2,442,557	—

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,797,632	—	—	—
未収委託者報酬	2,408,280	—	—	—
未収収益	1,464,696	—	—	—
関係会社短期貸付金	4,751,000	—	—	—
合計	20,421,609	—	—	—

第29期（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,698,047	—	—	—
未収委託者報酬	2,066,605	—	—	—
未収収益	1,359,147	—	—	—
関係会社短期貸付金	3,901,000	—	—	—
合計	23,024,800	—	—	—

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式 (第28期の貸借対照表計上額は60,000千円、第29期の貸借対照表計上額は60,000千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第28期 (2018年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	27	30	△2
合計		27	30	△2

第29期 (2019年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	27	30	△2
合計		27	30	△2

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	2,886,126	86,573	△1,447

第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	10	0	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,438,648	1,376,741
勤務費用	185,799	170,477
利息費用	5,755	5,507
数理計算上の差異の発生額	△12,545	180,184
退職給付の支払額	△240,916	△222,653
退職給付債務の期末残高	1,376,741	1,510,256

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,596,600	1,601,397
期待運用収益	11,176	8,007
数理計算上の差異の発生額	58,590	184,461
事業主からの拠出額	175,947	168,622
退職給付の支払額	△240,916	△222,653
年金資産の期末残高	1,601,397	1,739,834

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,376,741	1,510,256
年金資産	△1,601,397	△1,739,834
	△224,656	△229,578
未認識数理計算上の差異	163,853	140,678
未認識過去勤務費用	104	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△60,699	△88,900
前払年金費用	△60,699	△88,900
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△60,699	△88,900

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	185,799	170,477
利息費用	5,755	5,507
期待運用収益	△11,176	△8,007
数理計算上の差異の費用処理額	△18,366	△27,452
過去勤務債務の費用処理額	△414	△104
その他(注1)	13,607	8,919
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	175,205	149,340

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
債券	49%	51%
現金及び預金	51%	49%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.7%	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第28期事業年度73,544千円、第29期事業年度68,460千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	240,628	286,600
未払費用	123,728	173,650
未払事業税	40,523	59,662
長期前払費用	76,161	84,986
減価償却超過額	113,576	138,298
その他	△12,691	△8,350
繰延税金資産小計	581,925	734,846
評価性引当額(注)	△581,925	△734,846
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	—	—

(注) 評価性引当額が152,921千円増加しております。この増加の内容は、上記の一時差異の増加に関わる評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.40%	2.28%
評価性引当額	3.16%	4.25%
住民税等均等割	0.31%	0.13%
過年度法人税等	5.67%	0.02%
その他	0.09%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.49%	37.31%

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	12,446,131	5,788,387	1,430,987	348,871	20,014,377

2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	英国	その他	合計
14,455,359	2,072,302	3,486,715	20,014,377

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,062,917	資産運用業

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,035,964	6,154,913	2,057,519	256,704	22,505,101

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
15,553,649	2,453,206	2,613,294	1,884,951	22,505,101

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,436,118	資産運用業
JF Asset Management Limited	2,613,294	資産運用業

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	222,090 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	—	—	未払金	450,778

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー (以下、「親会社」という。) により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管 理会社と しての業 務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員 の兼任	資金の貸付 (注)	17,069,000	関係会社 短期貸付金	4,751,000	
							資金の回収	16,328,000			
							受取利息	14,112	未収収益		96
							配当の受取	454,000	—		—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言 または投資一 任	調査費	1,077,595	未払費用	291,063
最終的な親会社 が同一である 会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言 または投資一 任	運用受託 報酬	1,708,734	未収収益	511,882
最終的な親会社 が同一である 会社	J Pモルガン証 券株式会社	東京都 千代田区	73,272,250 千円	金融商品 取引業	なし	職員の兼職	一般管理 費	1,409,458	未払金	116,223

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	222,876 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	—	—	未払金	397,949

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての業 務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 (注)	17,554,000	関係会社 短期貸付金	3,901,000
							資金の回収	18,404,000		
							受取利息	16,957	未収収益	118
							配当の受取	437,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	1,003,333	未払費用	279,661
最終的な親会社が同一である会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,457,468	未収収益	603,775

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	290,650.60円	330,927.11円
1株当たり当期純利益	18,610.88円	40,276.51円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,047,141千円	2,266,157千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,047,141千円	2,266,157千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月9日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第30期中間会計期間末
(2019年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,207,037
前払費用		56,845
未収入金		8,784
未収委託者報酬		1,928,542
未収収益		1,337,970
関係会社短期貸付金		3,300,000
その他		14,087
流動資産計		20,853,269
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	※1	23,160
有形固定資産計		23,160
投資その他の資産		
関係会社株式		60,000
投資有価証券		48,828
敷金保証金		98,745
前払年金費用		100,492
その他		55,013
投資その他の資産計		363,080
固定資産計		386,240
資産合計		21,239,510

(単位：千円)

第30期中間会計期間末
(2019年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金		56,117
未払金		1,262,410
未払手数料		927,050
その他未払金	※2	335,360
未払費用		645,623
未払法人税等		823,266
賞与引当金		1,193,264
役員賞与引当金		21,439
流動負債計		4,002,121

固定負債

長期末払金		285,932
賞与引当金		537,942
役員賞与引当金		194,404
繰延税金負債		30,770
固定負債計		1,049,049

負債合計

5,051,170

純資産の部

株主資本

資本金		2,218,000
資本剰余金		
資本準備金		1,000,000
資本剰余金合計		1,000,000

利益剰余金

利益準備金		33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		12,936,665
利益剰余金合計		12,970,341

株主資本合計

16,188,341

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		△1
評価・換算差額等合計		△1

純資産合計

16,188,339

負債・純資産合計

21,239,510

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第30期中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		6,233,722
運用受託報酬		3,083,049
業務受託報酬		980,490
その他		52,983
営業収益計		10,350,245
営業費用		
支払手数料		3,313,168
調査費		844,332
その他営業費用		322,860
営業費用計		4,480,360
一般管理費		4,609,712
営業利益		1,260,173
営業外収益	※1	30,880
営業外費用		4
経常利益		1,291,049
税引前中間純利益		1,291,049
法人税、住民税及び事業税		691,553
法人税等調整額		30,770
法人税等合計		722,324
中間純利益		568,725

重要な会計方針

項目	第30期中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5年</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第30期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額
	器具備品 5,790千円
※2	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他未払金」に含めて表示しておりま す。

(中間損益計算書関係)

第30期中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	
※1	営業外収益のうち主要なもの
	為替差益 9,871千円
	受取利息 7,098千円

(リース取引関係)

第30期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料は以下のとおりであ ります。	
1年以内	44,442 千円
1年超	— 千円
合計	44,442 千円

(金融商品関係)

第30期中間会計期間末 (2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

- ① 2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,207,037	14,207,037	—
(2) 未収委託者報酬	1,928,542	1,928,542	—
(3) 未収収益	1,337,970	1,337,970	—
(4) 関係会社短期貸付金	3,300,000	3,300,000	—
資産計	20,773,551	20,773,551	—
(1) 未払手数料	927,050	927,050	—
(2) その他未払金	335,360	335,360	—
(3) 未払費用	645,623	645,623	—
(4) 長期未払金	285,932	285,932	—
負債計	2,193,965	2,193,965	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	48,810

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第30期中間会計期間末（2019年9月30日）

1. 関係会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

投資有価証券（合同会社出資金）（中間貸借対照表計上額 48,810千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	6,233,722	3,083,049	980,490	52,983	10,350,245

2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	香港	英国	その他	合計
6,775,574	1,340,502	1,188,597	1,045,571	10,350,245

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	1,285,827	資産運用業
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,187,009	資産運用業

(1株当たり情報)

第30期中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	287,715.98円
1株当たり中間純利益金額	10,107.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	568,725千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	568,725千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

公開日 2019年12月25日
作成基準日 2019年12月9日

本店所在地 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング
お問い合わせ先 ファンド・ディスクロージャー室